

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	542,167
2. 使用料及び手数料	30
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	11,487
5. 繰入金	209,219
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	5,060
歳入合計	768,963

(単位：千円)

前年度予算額	比較
505,426	36,741
30	0
9,540	1,947
206,402	2,817
1,000	0
4,111	949
726,509	42,454

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	76,953	77,779	△826
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	687,954	645,022	42,932
3. 諸 支 出 金	3,056	2,708	348
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	768,963	726,509	42,454

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		76,953	
		687,954	
		3,056	
			1,000
		767,963	1,000

## 2. 歳入

## (款) 1. 後期高齢者医療保険料

## (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	313,315	288,895	24,420
2. 普通徴収保険料	228,852	216,531	12,321
計	542,167	505,426	36,741

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

## (款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金	11,487	9,540	1,947
計	11,487	9,540	1,947

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金	209,219	206,402	2,817
計	209,219	206,402	2,817

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
2. 過料	1	1	0
計	2	2	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	2,652	348
2. 還付加算金	50	50	0
計	3,050	2,702	348

(単位: 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	313,315	1 現年度分
1. 現年度分	224,705	1 現年度分
2. 滞納繰越分	4,147	1 滞納繰越分

1. 督促手数料	30	2 督促手数料(滞納分)
----------	----	--------------

1. 健康診査委託金	11,487	1 健康診査委託金
------------	--------	-----------

1. 一般会計繰入金	209,219	1 後期高齢者医療保険基盤安定費(負担金)	145,786
		2 広域連合共通経費(負担金)	29,307
		3 事務費(職員手当等)	18,787
		4 事務費(一般事務費)	15,339

1. 繰越金	1,000	1 前年度繰越金
--------	-------	----------

1. 延滞金	1	1 延滞金
1. 過料	1	1 過料

1. 保険料還付金	3,000	1 保険料還付金
1. 還付加算金	50	1 還付加算金

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	5	4	1
計	5	4	1

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	2,003	1,403	600
計	2,003	1,403	600

(単位: 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 預金利子	5	1	預金利子	

1. 雑入	2,003	2	特別対策補助金	2,000
		3	雇用保険料個人負担金	3

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	72,854	73,873	△1,019			72,854	
計	72,854	73,873	△1,019			72,854	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,099	3,906	193			4,099	
--------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<b>1 管理運営事業 72,854</b>
2. 給料	8,706	2 給料 8,706 1 一般職給(3名) 8,706
3. 職員手当等	7,264	3 職員手当等 7,264 2 住居手当 648 3 通勤手当 426
4. 共済費	2,828	4 特殊勤務手当 30 5 時間外勤務手当 722 7 児童手当 540 8 期末手当 1,861
7. 賃金	1,201	9 勤勉手当 1,338 20 退職手当負担金 1,176 35 地域手当 523
9. 旅費	30	4 共済費 2,828 2 一般職 2,817 7 臨時雇職員 11
11. 需用費	102	7 賃金 1,201 1 臨時雇賃金 1,201 9 旅費 30
12. 役務費	4,921	2 普通旅費 20 3 特別旅費 10 11 需用費 102
13. 委託料	15,624	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 52 12 役務費 4,921
14. 使用料及び賃借料	2,871	1 通信運搬費 4,769 3 手数料 152 13 委託料 15,624
19. 負担金補助及び交付金	29,307	1 電算処理委託料 817 2 後期高齢者健康診査委託料 11,607 3 人間ドック等健康診査委託料 3,200 14 使用料及び賃借料 2,871 30 窓口即時処理システム使用料 2,871 19 負担金補助及び交付金 29,307 1 広域連合共通経費負担金 29,307

9. 旅費	20	<b>1 保険料徴収事業 4,099</b> 9 旅費 20 3 特別旅費 20
11. 需用費	179	11 需用費 179 4 印刷製本費 179
12. 役務費	2,044	12 役務費 2,044 1 通信運搬費 1,619 3 手数料 425

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 徴収費)							
計	4,099	3,906	193			4,099	

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	687,954	645,022	42,932			687,954	
計	687,954	645,022	42,932			687,954	

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,006	2,658	348			3,006	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	3,056	2,708	348			3,056	

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
13.	委託料		1,856	13 委託料 1 電算処理委託料
				1,856

19.	負担金補助及び交付金	687,954		<b>1 後期高齢者医療広域連合納付金</b> <b>687,954</b> 19 負担金補助及び交付金 687,954 1 被保険者保険料納付金 536,020 2 保険料軽減分納付金 145,786 3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金 6,147 4 延滞金納付金 1
-----	------------	---------	--	--

23.	償還金利子及び割引料	3,006		<b>1 保険料還付金</b> <b>3,006</b> 23 償還金利子及び割引料 3,006 1 保険料還付金 3,006
23.	償還金利子及び割引料	50		<b>1 還付加算金</b> <b>50</b> 23 償還金利子及び割引料 50 1 還付加算金 50

--	--	--	--	--

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総 括

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		8,706	7,264	15,970	2,817	18,787	
前年度	3		10,029	9,027	19,056	3,397	22,453	
比 較	0		△ 1,323	△ 1,763	△ 3,086	△ 580	△ 3,666	

( )内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金	
	本年度			523	648	426		30	722	540			1,861	1,338	1,176	
	前年度	360		624	282	431		36	1,148	540			2,524	1,728	1,354	
	比 較	△ 360		△ 101	366	△ 5		△ 6	△ 426	0			△ 663	△ 390	△ 178	

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,323	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		189	
		その他の増減分		△ 1,512	
職員手当	△ 1,763	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 1,763	

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当りの給与

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	255,050	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,167
	平均給与月額(円)	294,663		平均給与月額(円)	340,319
	平均年齢(歳)	31歳4月		平均年齢(歳)	36歳7月

#### イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級			平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	50.0		2 級	1	33.3
	3 級	1	50.0		3 級	1	33.3
	4 級				4 級	1	33.3
	5 級				5 級		
	6 級				6 級		
	7 級				7 級		
	計	2	100.0		計	3	100.0

( )内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 主 事	主 事	係 長 主 幹	課長補佐 主 査 係 長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職		
本年度	職 員 数 (A)(人)	3	3	前年度	職 員 数 (A)(人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	2		昇給に係る職員数 (B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2 号 給 (人)				号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)					4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)					6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)					8 号 給 (人)		
		号 給 (人)					号 給 (人)		
	比 率(B)／(A) (%)	66.7	66.7		比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	役職別加算 有
	2.125	2.275	4.40	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	

( )は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34	0.34
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入